

「個人の尊厳」を「犯すべからざる権利」とする国・しない国」

古瀬 敏（静岡文化芸術大学名誉教授）

北欧 3 国（デンマーク、スウェーデン、ノルウェー）は医療・福祉の点からは比較的進んでいると言われているが、それぞれのやり方が少しずつ違うのは感じていた。

3 国のうち、ノルウェーは EU に加盟しておらず、また通貨はいずれの国もユーロを採用していないので、昔ながらの両替の手間暇がかかる。もっともクレジットカードでほとんどを済ませることが可能で、少なくとも私はいつもごく少額しか用意しない。

入国審査についてみると、スウェーデンとノルウェーは陸続きであり、いちおう国境はあるがコントロール不能。国境を両足で跨いだこともある。

ヨーロッパではシェンゲン協定というのがあって、それに加盟している国の間は国境審査無しで通過できる。3 国とも加盟しているので相互間でのパスポートコントロールはない。

EU 加盟国でありながら、英国とアイルランドは協定外であり、それゆえ昨今の移民流入に対して独自に規制が掛けられる—もちろん海で隔てられているという最大の利点があるから可能なだけけれど。

今回はデンマークの紹介であった。

自己責任で選択させ、ただし最後の後始末は公共に舞い戻ってくるのだけは若干違和感を覚える。

タバコ販売が政府の強い規制下に置かれ（実は財務省がタバコ税を当てにしているが故）、一方で同じ政府の厚労省が喫煙規制を導入しようとしている日本とどっちが自己矛盾かというところと何とも言いがたいところがあるが。

さて日本との違い、一言で言えば「個人の尊厳」を「犯すべからざる権利の一つ」として認めているかどうかであろう。

それによって、家族を当てにしない仕組みができあがっており、18 歳になれば子どもたちは家を出るし、大学・大学院進学も必要性を強く感じた時点で選んで入ってくる。北欧の大学院生は社会人経験者が多く、30 代はざら—それに比べると日本の社会人大学院はじつは大甘。

選挙の結果として政権交代があるが大ブレはしないという点は、比例代表であることが与っていよう。日本は地域代表制に固執して小選挙区比例代表制の

本質を歪めてしまったし、さらに参議院と衆議院とが瓜二つに近い。両院制ならば、本質的に違う仕組みとすべきで、例えば米国の上院のように各県に完全に同じ数を割り振るのでなければならない。

デンマークでは選挙時の投票率が地方選挙のほうが低いというのは理由が推測できなかったが、投票率を上げる方法の一つはオーストラリアなどのように棄権に対してペナルティがかかるようにすることもかもしれない。

25年くらい前にスウェーデンに行ったときのこと。施設全廃の方向で政策が動いていたから、高齢者はごくふつうのそれまでの住宅に住んでいて、そこに対して介護・看護サービスが出向いていくという説明を受け、都市と郊外の集合住宅はOKだが、散居しているところはどうなるのか、と訊いたことがある。移動の時間費用が莫大になるからだが、「それで破綻するところまで行ってしまえばサービス水準を下げざるを得ないだろうが、それまではきちんとサービスする」という返事だった。デンマークでも同じ答えが返ってくるだろうが、ほとんど真っ平らな国土だから、スウェーデンやノルウェーよりはいわゆる「過疎」という状況は少ないのだろうと推察する。

上記のやりとりをした25年ほど前はわが国の高齢化率は14%を超えるところで、それ以降も増えていくとわかっていた（もっと加速するとは認めたがらなかった）。しかし、北欧並みのやり方を採用するとすれば、というシミュレーションは実質的にはなされなかったようだ。

冷静に考えれば、税金＋保険料のGDPに占める割合（大熊由紀子さんの用語だと国民連帯率）は間違いなく50%前後になるはずだ。日本は税金という言葉をも嫌いするようで、「子ども保険」とか「子ども国債」とか、実質は税金と同じことを言葉先だけでごまかそうとしている昨今の議論を聞いていると、つくづくあきれられる。

「税金として取られて気に入らない政策に使われたくない」ということだと、寄付金控除対象になる団体に寄付する手もあるし、それをもっと強化することも可能だろう（現時点では例えばUNICEF、UNHCR、国境なき医師団、ほか）。米国並みにまで寄付金控除を拡張せよとまでは言わないが（ビル・ゲーツ財団を見よートランプはおろか共和党主流派でも絶対やらないことに支出し、それはちゃっかり免税にしているはずーもちろんこれは外交と国防のみ連邦政府に委ねているという米国民の意識のゆえで、自治体レベルでもゲーテッドコミュニティになってしまう危険をはらんでいるのだが）。